

オランダ・ベルギーの幼児教育

西 本 脩

オランダ

施設の種類

オランダの幼児教育施設には、公立保育学校と私立保育学校とがあり、後者は一九五六年一月一日の法律で管理されています。

組織・財政・管理

幼児教育を行なう施設に関しては、私立の保育学校が合法性を保持した社団か公共団体によって運営されているのに対して、公立の保育学校は自治体当局によって運営されています。

自治体当局は、自治体の保育学校を設立・運営する費用を支払

い、私立の保育学校に補助金を与えますが、このような費用は、前もって制定された尺度にしたがって、国によって補償されま

す。

もし一定の必要条件にしたがうならば、私立の幼児教育施設は、すべての経費をまかなうに足りる財政的補助を受けます。おもな必要條件は、保育学校を運営する社団か公共団体が、(1)合法性、(2)最低年令四才の子ども、(3)一年間に最低八八〇時間の教育時間、(4)規定に準拠した遊びと仕事の教育計画、(5)政府の要求どおりの資格を持ち、報酬を得ている教員か指導員、(6)子どもの人数に関連して教員や指導員のじゅうぶんな人数、(7)勅定法令によって決められた必要条件を満たす建物、を持たなければならないことです。

教育学芸術省には、幼児教育の視学官がいます。ひとりの一般視学官（婦人）と、二五人の視学官（二三人は婦人、三人は男）から成る職員は、専門化されています。幼児教育に対する責任は、初等教育に対して責任を負う総局に属しています。

いろいろな特色

幼児教育は義務でなく、随意です。開始年令は四才（特別なばあいには三才半）です。補助金を支給されない保育学校は、もつと幼い子どもの入園を許すでしょう。

公立の幼児教育施設では、一年に十二フロリン（約千二百円）の登録料を払わなければなりません。収入が非常に少ない親は、支払いを全く免除されるでしょうが、同じ家族からきている子どもがあれば、長子のばあいを除いて、登録料を半額に減らされます。

教員または指導員ひとり当たりの子どもの人数は、最大限四〇人ですが、最小限は定められていません。そして、三四〜五人が実際の平均人数です。

教育活動と方法

幼児教育に関係のある法律のもとで、保育学校の教育は、うまく決められた遊びと勉強の教育計画によって行なわなければなりません。公立保育学校のばあい、この教育計画は校長によって、

他の教員の同意を得たのちに作成され、国の視学官の承認を得て、市長と市長代理によって確認されます。私立保育学校のばあいには、教育計画を認可するのは行政官庁です。

政府は、特定の教育方法や教材を推薦したり、指令したりはしません。それにもかかわらず、この点については、ある感化が監査の結果として及ぼされます。少数の保育学校はフレールベル法を用いており、いくつかの保育学校はモンテッソー・システムを用いています。そのほかの保育学校は特定の方法を用いていません。

基礎的技能（読み書き計算）の初期の経験が、使用される教材と、子どもを発達させようとする活動とに関連して与えられます。これはモンテッソーリ学校のばあいです。

教える言語

保育学校で現在使っている言語は、ほとんどオランダ語に限られています。方言を話す少数の地域では、国語（標準語）への切り替えが、ふつう一年の終りに行なわれます。

研究の中心施設

幼児教育に関する研究は、次の教育センターの仕事に含まれています。(1)プロテストアント教育研究センター、(2)カトリック教育センター初等教育部、(3)オランダ教員教育センター。

経済生活・労働生活との関係

法律上の規定は、地域の状況に適合させるためのある程度の修正を許しています。また一方では、季節保育学校も工場保育学校も、法律では認められていません。補助金を支給されない少数の保育学校が、働く母親の仕事を軽減するために、まる一日開かれています。

家族との協力

保育学校の校長は、ふつう両親を訪問する時間を持ち、教員はいくらか規則的に家庭訪問をします。公立の幼児教育施設のばあいには、子どもたちの両親から成る委員会が、市町会・学校と家庭との間の接触を保っています。

医学的管理

たいていの保育学校は、自治体か地域か、どちらかの学校医療奉仕と関係があり、子どもたちの健康の正しい管理を行なっています。多くの保育学校では、また、歯医者が定期的検査を行ない、必要なときには治療も行なっています。ミルクが数校で供給されています。保育学校で食事をもらうことは、子どもたちにとって慣例的なものではありません。

安全と輸送

輸送上の問題と交通の危険を最小限に減らすために、保育学校

は最も密に人びとの住んでいる地域に位することが、法令のもとでくわだてられています。親が居住地を変えるばあいには、子どもは、たやすく他の保育学校へ移ることができません。大都會では、子どもたちの街路の横断は監督されます。

建物と設備

保育学校の建設はすべて、幼児教育の視学官から認可されなければなりません。もし何か疑いがあるばあいには、衛生検査官の意見が聞かれます。

次のような事柄を管理する規則があります。すなわち、建物の大きさ、学校備品、衛生設備、通風と照明、一教室当たりの子どもの最大限人数などです。また、運動場も、ある一定の必要条件を満たさなければならぬし、安全に関する規定があります。

教員の養成

教員や指導員は、小学校教育のあと三年か四年の上級初等課程を修了した娘を入れる特別な学校で、訓練を受けます。養成課程は二か年です。保育学校長の地位につくためには、さらに二か年の訓練が必要です。

一九五六年一月一日の法令が施行されたときに、幼児教育施設で働いていた教員のうち多少は、必要な免許状を持っていなかったが、ある一定の条件のもとで、このような教員も仕事を続ける

ことができました。有資格の教員とくらべると、これら無資格者の割合はだんだん少なくなりつつあります。

一九四九年から一九五〇年には三六パーセントであったのが、一九五九年から一九六〇年には、わずかに四パーセントになっています。

教員の地位

幼児教育の教員の給料は、小学校教員よりも低く、その割合は六対九です。労働時間と労働条件は、ほとんど同じです。一方の教育段階から他方へ転任する可能性については、幼児教育の教員が小学校教員免許状を持ち、小学校の女教員が幼児教育の教員免許状を持っているばあいだけ、これが可能です。

幼児教育の発展上の困難点

教員や指導員の養成を改善すること、生徒対教員の比率を下げること、新しい保育学校を建てること、最も重要な問題です。現今、保育学校の建物の不足は、教員ひとり当たりの子どもの人数を減らすことを、非常にむずかしくしています。この情勢が、ここ数年のうちに改善されるかどうかは疑わしい。新しい保育学校は、すべての教育区画に学校建築に対する要求があるにつれて、少しずつ建てることのできるだけです。

ベルギー

施設の種類

ベルギーの幼児教育は、教育制度の中でエコル・ガルディエス（保育学校）として知られる施設で行なわれています。これは託児所ではなく、三才から六才の幼児に幼児教育を受けさせることをめざした学校です。

幼児の数が少ないために、保育学校を開くことが正当とみとめられないような非常に小さな村では、子どもが五才で小学校に通うことを許されます。それから、このような子どもは、小学校一年生のために決められた教授細目に遅れないよう努力します。この子らのために、特別な教育課程は用意されていません。

組織・財政・管理

初等教育の場合と同様に、幼児教育も公当局によってか、または民間の発案で創立されます。私立の保育学校の場合には、発案は僧職（おもなカトリック教派の学校）・少数の会社（リンブルグ炭鉱）・あるいは私人（ドクロリー学校、ハメーデ学校）によるのに、公立の保育学校に対しては国・州・地方自治体が責任を

負っています。

公立施設で行なわれる幼児教育は、おもに国によって融資されており、教員の給料を支払い、運営費（幼児ひとり当たり七五〇フランの補助金）と教材に対する助成金を与えます。公当局（州・地方自治体）により管理される保育学校の建築については、費用の六〇パーセントが国によって出資されます。

私立の幼児教育施設は、国によって管理され、助成金を与えられていません。この施設は、もし一定の条件（必要な資格を持つべルギー人の教員、じゅうぶんな入学者数、ふさわしい建物、国の監査）を満たせば、教員の給料を国が支払い、また、幼児ひとり当たり七五〇フランの運営費を国が負担します。けれども、私立学校の建築費に対しては、国による出資はされません。

幼児教育に対する責任を負う単独の部局はなく、初等教育と特殊教育の管理下にあります。今のところ、幼児教育専門の婦人視学はたった四人であり、大きな中心地（ブリュッセル、アントワープ、ゲント、リエージュ）の、ある数の保育学校を管理しています。そのほかの所ではどこでも、このような保育学校の監査は、初等教育の視学によって行なわれています。いくつかの大きな町では、町が選び、給料を支払っている専門の役人による保育学校の監査の準備をしています。したがって、これらの町では・

監査は二重に（国と自治体当局）行なわれます。

いろいろな特色

幼児教育は、いつも義務ではなく随意です。施設へはいることを許される法定年齢は三才です。それにもかかわらず、法律は三才以下の子どもの通学を許しています。ただし、これらの子どもは、国の補助金の算定の際には、勘定に入れられません。

託児所と昼間保育所の不足をつぐなうために、ある地方自治体と私立団体では、保育学校の中に二、三才児のクラスを含めています。子どもの年齢によって、これらのクラスのための特別な教育計画があります。それは、幼児教員・育児ワーカーあるいはこの両者の責任のもとにおかれています。このようなクラスは、国から補助金を与えられませんが、監査もされません。

幼児教育は無料です。

国の教育では、一クラス当たりの子どもの人数は、最小限二〇人、最大限三〇人です。

教育活動と方法

公式の指令は、「保育学校の教育活動計画」に含まれています。この計画は、おもに教育についてのドクローリーの考え方に基づき、教育は子どもの要求にしたがうこと、遊びによる教育、感覚・運動・言語発達などに基づいています。子どもが活動的

であり、いろいろな経験をもつために、環境の実地の観察が奨励されます。そして、子どもたちはあらゆるでできる方法で思うことを述べます。

したがって、保育学校の環境には、幼児の活動のための材料と機会がたくさんなければなりません。

保育学校当局は、教育細目と方法については自由ですが、ふつう、国がだした「活動計画」を受け入れるか、これにあわせるかします。

たとえば、いくつかの町では、保育学校の教職員のために、その計画に含まれている指令に基づいて、くわしい教育要目をこしらえました。さらに、この計画の翻案である「自由教育の教科書および保育学校便覧」が、カトリック国民教育当局によって出版されました。

公式には、基礎的技能（読み書き算数）は保育学校で教えます。基礎的技能にふれることは、前記の計画ではことさらに省略されています。

教える言語

保育学校でのおもな関心事は、地方の言語を教えることです。

この言語は、ふつう、母国語つまりフランス語かフランダース語（国境地方の小区域でのドイツ語）です。

子どもが方言を話すばあいには（しばしば、ウォールン人とフランダース人の間で）、国語へきりかえられるように、保育学校によって力ぞえをされます。

時間割

補助金を与えられている保育学校は、すべて少なくとも一週間に二六時間の活動を与えるよう求められています。

研究の中心施設

特別な研究センターはありませんが、ふつうの研究センターが幼児期の諸問題をも扱っています。

経済生活・労働生活との関係

幼児教育施設の設置には、住民の生活習慣と家庭生活の要求にかなりの考慮が払われます。その傾向は、おもに家族が住んでいる所に施設を開くことです。

いくつかの大きな中心地の労働者街にある保育学校は、働く母親の仕事をよりたやすくするために、午前八時から午後六時まで開いています。

家庭との協力

公式の指令では、保育学校の女教員は、母親のする中、母親の役めをつとめなければならないと考えられています。彼女は、指導者として幼児教育を行ない、子どもを知るようにならなければ

なりません。彼女は、保育学校へ子どもを連れてくる母親か、または親たちの会合かのどちらかを通して、子どもを知るところを学ばなければなりません。ときには、学校看護婦か助手が、家庭に家族を訪問します。

医学的管理

医学的管理と援助の組織は、ふつう、町ではよいが、いなかや、なかばいなかの環境では、残念な点がいくらかあります。多くの保育学校では、子どもは牛乳、牛乳食、あるいは濃いスープを受け取ります。ときには、正午にできたての食事があてがわれます。これらの食べ物の配給は、保育学校当局の決定によって、無料であったり有料であったりします。

からだが弱い子どものためのセットルメントでは、国立児童福祉機構がいくつかの保育学級を用意しています。

安全と輸送

大きい中心的な保育学校よりはむしろ、小さい一クラスか二クラスのよりの保育学校の方を設立します。その結果として、家庭と保育学校との距離は、長すぎません。かい道と危険な交差点をよこさる必要がないようにしてやる努力がされています。特別な場合には、子どもはバスで輸送されますが、こんなときには教師がいっしょに行き来します。

建物と設備

学校建築を取り締まる、一九三二年五月二五日付けの規則には、次にかかげることからについての指令が含まれています。敷地の選定、建物の位置と方向、建物と遊び場の面積、子どもひとり当たりの最小限の空間（屋内も戸外も）、衛生上の設備、への備えつけ、など。けれども、この規則は充実されるべきだと考えられます。

教員の養成

保育学校の女教員は、特別な部類の教員養成学校で養成されます。入学を許されるためには、志願者は十五才になっていて、学校の卒業証明書を持っていなければなりません。この課程は、一九五七年に行なわれた教員養成制度の改革以来、三か年ではなく四か年になっており、すべての未来の女教師に対する同じ二か年の訓練、またはそれに相当する訓練から始めます。それに続く二か年は、一般教育と専門職業訓練をふくんでいます。一般教育は、小学校の女教師に対しては人文科学の水準ですのに、保育学校の女教員に対してはより低い水準のものです。この課程を修了するとすぐ、小学校の女教師は二つの証明書——すなわち、人文科学証明書と教育資格免許状——を手に入れますが、一方保育学校の女教員はただ教育資格免許状を受け取るだけで、したがって、

大学に入学することはできません。

専門職業的な進歩のきつかけは少ししかありません。すなわち、法律によってもよおされる教育協議会（一年に二回）、視学官によって決められる研究会、養成センターでの活動方法の実習課程、などです。また、ある町の場合には、高等教育学校での課程があります。

保育学校の女教員がたりない場合には、特別な、一時しのぎの方法として、小学校の女教師か、または正当な資格のある中学校の教師が、幼児教育施設で教えるために、雇われるかもしれません。

教員の身分

幼児教育の教員の身分は小学校教員の身分と同じですが、保育学校の女教員の給料は小学校の女教員の給料よりも一〇パーセントも低い。

さらに、保育学校はふつう小学校教員の責任のもとにおかれているので、保育学校が国や地方自治体によって、独立しているものと認められる非常に珍しい場合のほかは、保育学校の女教員は女校長になることができません。

また、視学の地位については、試験を受けるための条件が保育学校の女教員に対しては、まだ小学校の女教師と同じではあ

りません。

小学校の女教師は、一時しのぎの特別な場合のほかは、保育学校で雇われることはできないのに、保育学校の教員は、新しい四年の養成課程を取ったのちに彼女らの最初のものは、一九六一年に免許状を得ました——小学校の低学年（六才—八才児）で教えることができます。

幼児教育の発展上の困難点

幼児教育はベルギーで非常に発展しました。保育学校には五才—六才児の九六パーセント、三才—六才児の八五パーセントが通学しています。したがって、発展についての問題は、質の問題で量ではありません。

これからの改革は、次にかかげることがらを含まなければなりません。(1)保育学校の女教員の募集法・養成法・選抜法の一層の改善、(2)保育学校の女教員の現職訓練の対策、(3)幼児期の問題の研究のための中心施設、(4)両親の集会和両親学校の創立、(5)小学校の教員の指導で経営されるのではなく、その学校の女校長になることを認めて、保育学校女教員の責任を強めること、(6)専門の婦人視学の職業団体の準備。このような改革についての困難点は、さまざまです。(財政、伝統など)

(大阪樟蔭女子大学)